

# 平成27年度予算特別委員会

## 予算案総括説明資料

平成27年度当初予算編成のポイント	P	1
平成27年度当初予算編成の概要		
1 予算規模	P	3
2 重点5分野	P	4
3 歳入予算額（一般会計）	P	6
4 歳出予算額（一般会計）	P	7
5 性質別歳出予算額（一般会計）	P	9
6 基金・地方債の状況（一般会計）	P	10
7 主要事業	P	11
◆重点5分野（P13～19）		
◆新規事業・拡充事業（P21～23）		
8 予算参考資料	P	25



# 平成27年度当初予算編成のポイント

## 1. 骨格予算を編成

- ◆統一地方選を控えるため、義務的経費や市民生活に不可欠な福祉等の経常的経費を中心とした骨格予算を編成。

少子化対策など早期の取り組みが必要なものについては、平成26年度3月補正予算に地方創生関係の施策（317,728千円）を計上し、重点5分野と一体として推進。

○一般会計の予算規模 456億3千万円（前年度比▲0.3%）

## 2. 子育て支援の充実

- ◆「子ども・子育て関連3法」に基づく「子ども・子育て支援新制度」のスタートにあわせ、私立保育所の定員増（+250人）、放課後児童クラブの増設及び整備など子育て支援策を充実

○保育園運営費負担金 22億6,269.0万円（前年度比13.2%増）

○放課後児童クラブ運営事業 9,741.0万円（前年度比4.6%増）

○放課後児童クラブ施設整備事業 1,964.9万円

## 3. 中央公民館のリニューアル

- ◆本市の代表的な歴史的建造物である中央公民館の耐震補強、正面階段の復元、バリアフリー化などリニューアルを実施。

○中央公民館リニューアル事業 11億5,749.9万円

## 4. 公共施設再編への取り組み

- ◆公共施設の安全性を確保するとともに適正な配置を図るため、公共施設マネジメント計画及びインフラ施設も含めた公共施設等総合管理計画を策定。

○公共施設マネジメント計画策定事業 2,032.7万円

## 5. とともに生きる条例に基づく施策の推進

- ◆条例の理念に沿った施策の継続。

○共生社会形成事業 162.3万円

○日常生活や差別又は虐待に関する相談員の配置 384.0万円

このページは空白です。

# 平成27年度当初予算編成の概要

## 1 予算規模

**一般会計 45,630,000千円(前年度比: ▲130,000千円 ▲0.3%)**

農林水産業費	前年度比: +169,538千円 (+54.7%)
観光費	前年度比: ▲346,016千円 (▲27.1%)
土木費	前年度比: ▲915,917千円 (▲27.7%)
消防費	前年度比: ▲616,482千円 (▲32.3%)
教育費	前年度比: +1,593,372千円 (+43.2%)

**特別会計 51,268,000千円(前年度比: +5,320,000千円 +11.6%)**

(主なもの)

国民健康保険事業	前年度比: +2,162,000千円 (+13.0%)
競輪事業	前年度比: +2,982,000千円 (+21.8%)
介護保険事業	前年度比: +324,000千円 (+2.8%)

一般会計は、大分県畜産公社への補助金による農林水産業費の増や、中央公民館リニューアル事業や青山小学校新校舎等建設事業による教育費の増がありました。が、統一地方選を控え、義務的経費などを中心とした骨格予算を編成したことにより、土木費、消防費、観光費が減となったことから、前年度比0.3%の減となっています。

特別会計は、全日本プロ選手権記念競輪の開催により売り上げの増加が見込まれる競輪事業で大幅な増となったほか、保険財政共同安定化事業の拡大により、国民健康保険事業が、介護給付費の増加により介護保険事業がそれぞれ増となり、全体として前年度比5,320,000千円(+11.6%)の増加となっています。

単位:千円

会計名	平成27年度 予算額	平成26年度 予算額	前年度予算対比	
			増減額	伸び率
一般会計	45,630,000	45,760,000	▲130,000	▲0.3%
特別会計	51,268,000	45,948,000	5,320,000	11.6%
国民健康保険事業	18,814,000	16,652,000	2,162,000	13.0%
競輪事業	16,687,000	13,705,000	2,982,000	21.8%
公共用地先行取得事業	1,000	1,000	0	0.0%
公共下水道事業	2,482,000	2,589,000	▲107,000	▲4.1%
地方卸売市場事業	37,000	51,000	▲14,000	▲27.5%
介護保険事業	11,709,000	11,385,000	324,000	2.8%
後期高齢者医療	1,538,000	1,565,000	▲27,000	▲1.7%
全会計合計	96,898,000	91,708,000	5,190,000	5.7%

## 2 重点5分野

### 安全・安心のための取り組み 343,706千円

住民の暮らしを守るため、大規模災害等による被害を軽減又は予防する防災・減災対策を強化します。

#### 【主な事業】

◇災害用備蓄品整備事業（社会福祉課）	予算額	6,508千円
◇災害用備蓄品（医療関係）整備事業（健康づくり推進課）	予算額	2,794千円
◇大規模建築物耐震診断・補強設計助成事業（建築指導課）	予算額	109,884千円
◇消防救急無線デジタル化事業（消防本部）	予算額	219,240千円
◆受水槽非常用給水栓設置事業（危機管理課）	予算額	2,256千円

◆は新規事業、■は拡充事業です。

### 移住・定住促進への取り組み 2,846,535千円

豊かな自然、温泉など恵まれた地域資源の重要性を再認識し、移住・定住の促進・交流人口の拡大につながる施策を実施して地域の活性化を図ります。

#### 【主な事業】

■放課後児童クラブ運営事業（児童家庭課）	予算額	97,410千円
◇放課後児童クラブ施設整備事業（児童家庭課）	予算額	19,649千円
■保育所入所事業（児童家庭課）	予算額	2,262,690千円
◇ひとり親家庭医療費助成事業（児童家庭課）	予算額	99,473千円
◇子ども医療助成事業（児童家庭課）	予算額	205,278千円
◇乳幼児健康診査事業（健康づくり推進課）	予算額	14,068千円
◇おんせん県おおいたデスティネーション キャンペーン事業（観光）	予算額	12,215千円
■学校いきいきプラン支援員配置事業（学校教育課）	予算額	58,213千円

◆は新規事業、■は拡充事業です。

### 障がいのある人もない人も安心して暮らせるまちづくりへの取り組み 3,737,528千円

高齢者や障がい者を含めた市民みんなが、地域で自立した生活を送り、積極的に社会参加できるまちづくりを進めます。

#### 【主な事業】

◆生活困窮者自立支援事業（社会福祉課）	予算額	27,025千円
◇障がい者自立支援給付事業（障害福祉課）	予算額	3,319,161千円
◇共生社会形成事業（障害福祉課）	予算額	1,623千円
◇障害児通所支援事業（障害福祉課）	予算額	205,843千円

◆は新規事業、■は拡充事業です。

## 2 重点5分野

### 公共施設再編への取り組み 2,217,413千円

公共施設の適正な配置と総量縮小を図り、中長期にわたる計画的な改修等を実施し、安全性と利便性を確保します。

#### 【主な事業】

■公共施設マネジメント計画策定事業（財産活用課）	予算額	20,327千円
◆市営住宅長寿命化計画改定事業（建築住宅課）	予算額	7,191千円
◇青山小学校新校舎等建設事業（教育総務課）	予算額	953,862千円
◇中央公民館リニューアル事業（生涯学習課）	予算額	1,157,499千円
◇野口原陸上競技場改修事業（スポーツ健康課）	予算額	13,427千円

◆は新規事業、■は拡充事業です。

### 健康寿命を延伸する取り組み 187,647千円

健康長寿社会の実現に向けて、健康増進や疾病予防につながる市民の主体的な健康づくりを支援します。

#### 【主な事業】

◇高齢者健康づくり推進事業（高齢者福祉課）	予算額	2,862千円
◇健康診査事業（健康づくり推進課）	予算額	111,465千円
■健康づくり地区組織育成事業（健康づくり推進課）	予算額	275千円
◇パークゴルフ場管理運営事業（スポーツ健康課）	予算額	31,510千円
◇ゆったりストレッチ教室開催事業（スポーツ健康課）	予算額	3,840千円
◇特定健康診査・保健指導事業〔国保〕（保険年金課）	予算額	4,264千円
◇介護予防教室開催事業〔介護〕（高齢者福祉課）	予算額	4,068千円
◆介護支援ボランティア事業〔介護〕（高齢者福祉課）	予算額	1,969千円
◆生活・介護支援サポーター養成事業〔介護〕（高齢者福祉課）	予算額	594千円
◆認知症総合支援事業〔介護〕（高齢者福祉課）	予算額	292千円

〔国保〕：国民健康保険事業特別会計

〔介護〕：介護保険事業特別会計

◆は新規事業、■は拡充事業です。

### 3 歳入予算額(一般会計)

単位:千円

区 分	平成27年度予算額		平成26年度予算額		前年度予算対比	
	構成比		構成比		増減額	増減率
1 市税	13,458,830	29.5%	13,658,084	29.8%	▲ 199,254	▲1.5%
2 地方譲与税	270,000	0.6%	273,000	0.6%	▲ 3,000	▲1.1%
3 利子割交付金	25,000	0.1%	25,000	0.1%	0	0.0%
4 配当割交付金	51,000	0.1%	17,000	0.0%	34,000	200.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000	0.0%	3,000	0.0%	12,000	400.0%
6 地方消費税交付金	1,791,000	3.9%	1,264,000	2.8%	527,000	41.7%
7 ゴルフ場利用税交付金	24,000	0.1%	24,000	0.1%	0	0.0%
8 自動車取得税交付金	27,000	0.1%	25,000	0.1%	2,000	8.0%
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	12,976	0.0%	11,101	0.0%	1,875	16.9%
10 地方特例交付金	41,000	0.1%	41,000	0.1%	0	0.0%
11 地方交付税	8,466,000	18.6%	8,481,000	18.5%	▲ 15,000	▲0.2%
12 交通安全対策特別交付金	29,000	0.1%	29,800	0.1%	▲ 800	▲2.7%
13 分担金及び負担金	560,490	1.2%	498,043	1.1%	62,447	12.5%
14 使用料及び手数料	883,491	1.9%	946,078	2.1%	▲ 62,587	▲6.6%
15 国庫支出金	10,426,522	22.8%	10,839,747	23.7%	▲ 413,225	▲3.8%
16 県支出金	3,506,109	7.7%	3,755,024	8.2%	▲ 248,915	▲6.6%
17 財産収入	263,174	0.6%	195,399	0.4%	67,775	34.7%
18 寄附金	12,788	0.0%	3,608	0.0%	9,180	254.4%
19 繰入金	890,137	1.9%	1,340,434	2.9%	▲ 450,297	▲33.6%
20 繰越金	200,000	0.4%	200,000	0.4%	0	0.0%
21 諸収入	945,083	2.1%	908,082	2.0%	37,001	4.1%
22 市債	3,731,400	8.2%	3,221,600	7.0%	509,800	15.8%
合 計	45,630,000	100.0%	45,760,000	100.0%	▲ 130,000	▲0.3%

[市税] 評価替えによる固定資産税の減や税率の引下げにより法人市民税の減などにより、市税は前年度比199,254千円(▲1.5%)減少を見込んでいます。

[地方消費税交付金] 平成26年4月1日の消費税率引き上げの効果が通年ベースとなるため、前年度比527,000千円(+41.7%)の増加を見込んでいます。

[地方交付税] 平成27年度の地方財政対策において普通交付税は全国ベースで1,307億円(▲0.8%)減額されたため、前年度決定額(決算見込額)から0.8%減収で見込み、前年度予算比では15,000千円(▲0.2%)減少としています。

[国庫支出金] 臨時福祉給付金事業及び子育て世帯臨時特例給付金事業、消防通信指令装置更新事業に充てた国庫補助金の減などにより413,225千円(▲3.8%)減少する見込みです。

[県支出金] 介護施設等整備費助成事業や民間児童福祉施設助成事業に充てた県補助金の減などにより248,915千円(▲6.6%)減少する見込みです。

[繰入金] 公共事業費基金の繰入金の減により、450,297千円(▲33.6%)減少する見込みです。

[市債] 地方財政対策で臨時財政対策債が減額されましたが、中央公民館リニューアル事業に充てる地方債の増などにより509,800千円(+15.8%)増加しています。

## 4 歳出予算額(一般会計)

単位:千円

区 分	平成27年度予算額		平成26年度予算額		前年度予算対比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 議会費	410,019	0.9%	397,222	0.9%	12,797	3.2%
2 総務費	4,515,887	9.9%	4,371,158	9.6%	144,729	3.3%
3 民生費	23,974,416	52.5%	24,119,239	52.7%	▲ 144,823	▲0.6%
4 衛生費	2,540,917	5.6%	2,490,347	5.4%	50,570	2.0%
5 労働費	49,986	0.1%	54,892	0.1%	▲ 4,906	▲8.9%
6 農林水産業費	479,648	1.1%	310,110	0.7%	169,538	54.7%
7 商工費	436,548	1.0%	460,847	1.0%	▲ 24,299	▲5.3%
8 観光費	929,493	2.0%	1,275,509	2.8%	▲ 346,016	▲27.1%
9 土木費	2,384,737	5.2%	3,300,654	7.2%	▲ 915,917	▲27.7%
10 消防費	1,292,803	2.8%	1,909,285	4.2%	▲ 616,482	▲32.3%
11 教育費	5,278,057	11.6%	3,684,685	8.1%	1,593,372	43.2%
12 災害復旧費	1,510	0.0%	1,510	0.0%	0	0.0%
13 公債費	3,235,977	7.1%	3,284,540	7.2%	▲ 48,563	▲1.5%
14 諸支出金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
15 予備費	100,000	0.2%	100,000	0.2%	0	0.0%
合 計	45,630,000	100.0%	45,760,000	100.0%	▲ 130,000	▲0.3%

[総務費]統一地方選挙の執行経費及び国勢調査に係る経費の増加により、144,729千円(+3.3%)増加しています。

[民生費]障がい者自立支援給付費及び生活保護費は増加したものの、臨時福祉給付金事業及び子育て世帯臨時特例給付金事業の減により、144,823千円(▲0.6%)減少しています。

[衛生費]し尿処理場春木苑施設整備事業や水痘及び高齢者肺炎球菌の定期接種化に伴う予防接種事業の増により50,570千円(+2.0%)増加しています。

[農林水産業費]大分県畜産公社新施設整備建設費補助金の増や、由布岳正面登山基地整備事業の増により、169,538千円(+54.7%)増加しています。

[商工費]中小企業金融対策預託金や信用保証料補給金の減により、24,299千円(▲5.3%)減少しています。

[観光費]不老泉建設事業や亀陽泉会館建設事業の減などにより、346,016千円(▲27.1%)減少しています。

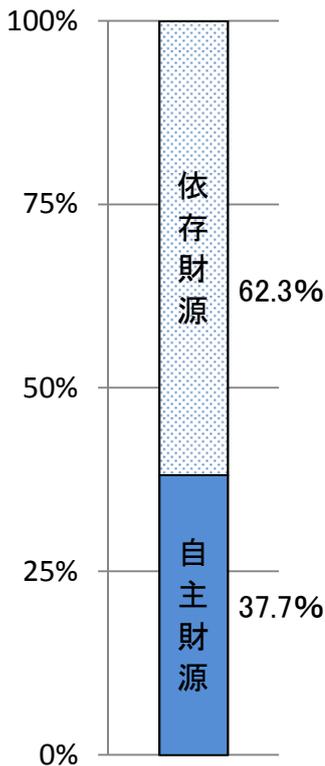
[土木費]実相寺中央公園整備事業や大規模建築物耐震診断等助成事業の減などにより、915,917千円(▲27.7%)減少しています。

[消防費]消防通信指令装置更新事業や防災無線整備事業の完成より、616,482千円(▲32.3%)減少しています。

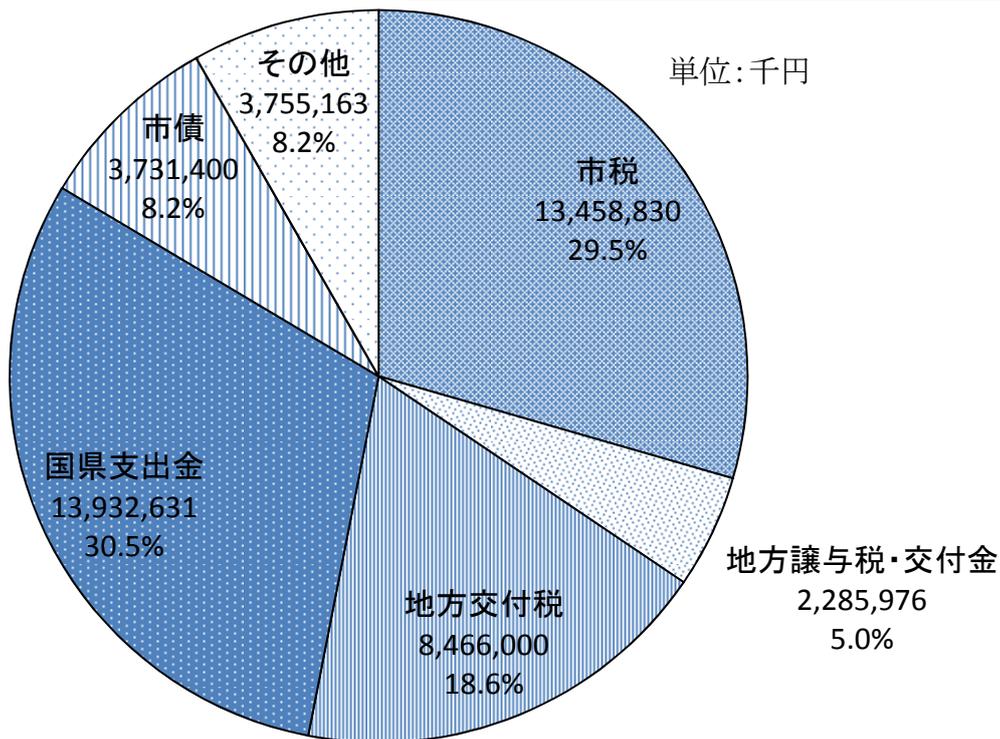
[教育費]中央公民館リニューアル事業や、青山小学校新校舎等建設事業の増により、1,593,372千円(+43.2%)増加しています。

[公債費]市町村振興資金(県)貸付金の減少により、48,563千円(▲1.5%)減少しています。

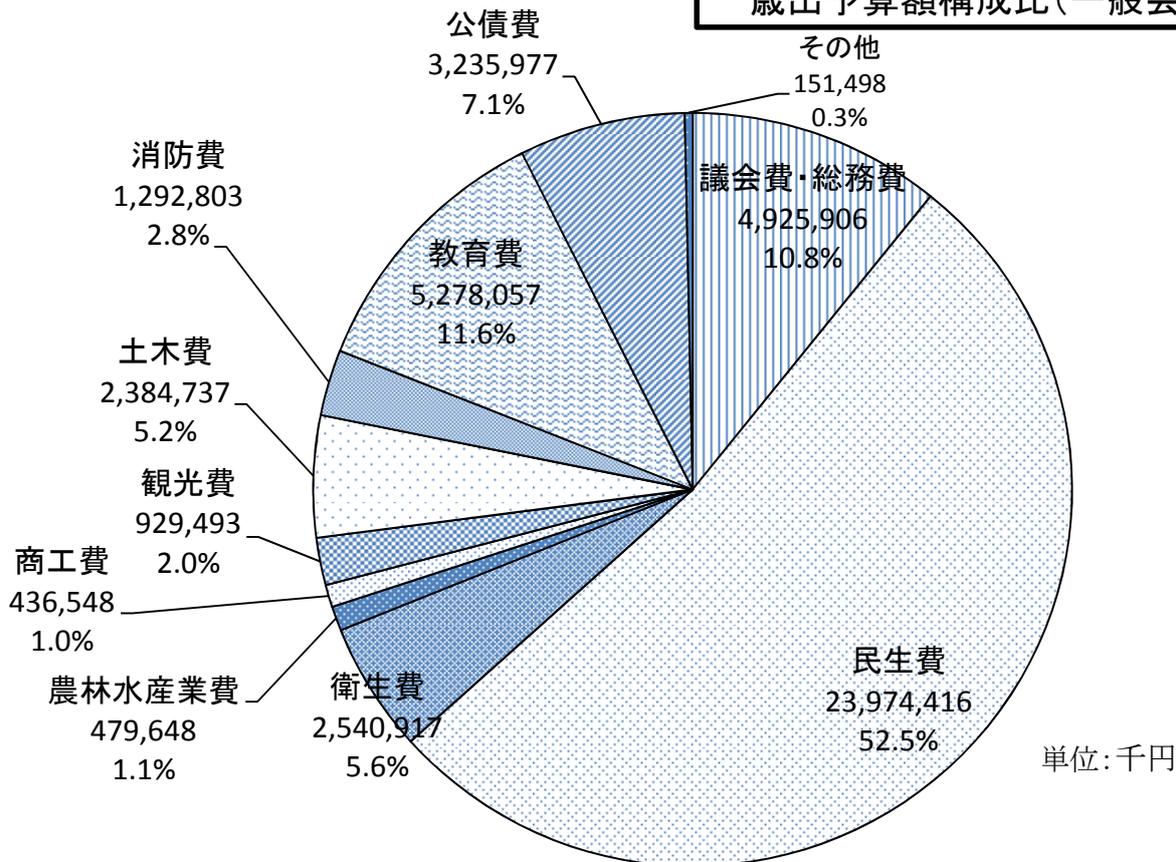
### 自主財源と依存財源



### 歳入予算額構成比(一般会計)



### 歳出予算額構成比(一般会計)



市民一人当たりの予算額 377,316円/人

単位:円/人(平成27年1月末人口)

議会費・総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	観光費	土木費	消防費	教育費	公債費	その他
40,733	198,245	21,011	3,966	3,610	7,686	19,719	10,690	43,645	26,758	1,253

## 5 性質別歳出予算額(一般会計)

単位:千円

区 分	平成27年度予算額		平成26年度予算額		前年度予算対比	
		構成比		構成比	増 減 額	伸び率
義務的経費	28,749,241	63.0%	28,018,203	61.2%	731,038	2.6%
人件費	8,541,728	18.7%	8,348,675	18.2%	193,053	2.3%
扶助費	16,971,536	37.2%	16,384,988	35.8%	586,548	3.6%
公債費	3,235,977	7.1%	3,284,540	7.2%	▲ 48,563	▲1.5%
物件費	4,637,705	10.1%	4,647,150	10.2%	▲ 9,445	▲0.2%
補助費等	3,498,486	7.7%	4,100,485	9.0%	▲ 601,999	▲14.7%
普通建設事業費	4,052,792	8.9%	4,397,955	9.6%	▲ 345,163	▲7.8%
補助事業	1,481,572	3.2%	2,271,691	5.0%	▲ 790,119	▲34.8%
単独事業	2,359,915	5.2%	1,854,095	4.0%	505,820	27.3%
国・県事業負担金	211,305	0.5%	272,169	0.6%	▲ 60,864	▲22.4%
繰出金	3,727,060	8.2%	3,615,313	7.9%	111,747	3.1%
その他の経費	964,716	2.1%	980,894	2.1%	▲ 16,178	▲1.6%
合 計	45,630,000	100.0%	45,760,000	100.0%	▲ 130,000	▲0.3%

〔人件費〕5年に1回実施される国勢調査の調査員報酬、定年退職者数の増加に伴い退職手当、統一地方選挙に係る職員手当等の増により193,053千円(+2.3%)増加しています。

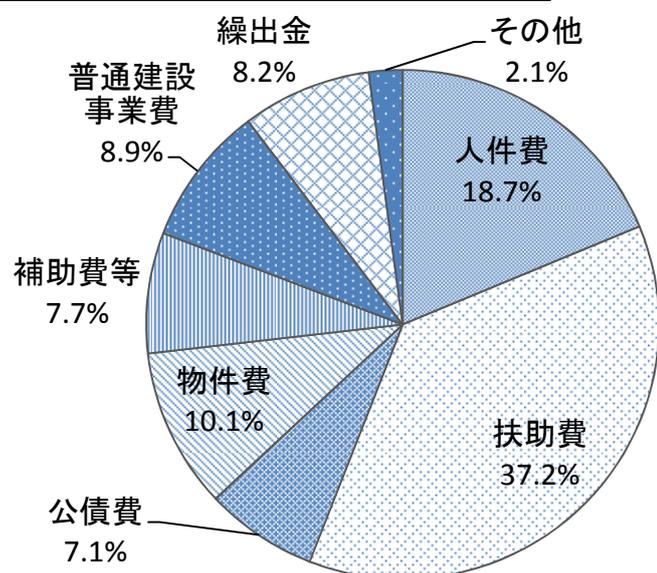
〔扶助費〕児童手当、児童扶養手当は減少しましたが、定員を拡大した保育園運営費負担金、障がい者自立支援給付費、生活保護費等が増となったため、全体で586,548千円(+3.6%)増加しています。

〔補助費等〕臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の減、保育士等処遇改善臨時特例事業補助金、私立幼稚園就園奨励費補助金の減などにより、601,999千円(▲14.7%)減少しています。

〔普通建設事業費〕消防通信指令装置更新事業、防災無線整備事業、不老泉建設事業、民間児童福祉施設助成事業、大規模建築物耐震診断等助成事業、実相寺中央公園整備事業などの減により、全体で345,163千円(▲7.8%)減少しています。

〔繰出金〕国民健康保険事業への保険基盤安定繰出金、介護保険事業への繰出金、後期高齢者医療への保険基盤繰出金などの増により、全体で111,747千円(+3.1%)増加しています。

性質別歳出予算額構成比(一般会計)



## 6 基金・地方債(一般会計)の状況

単位:千円

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増 減
財政調整基金	6,616,079	7,485,136	7,531,277	7,388,260	7,067,874	▲ 320,386
減債基金	1,257,701	1,258,996	1,260,524	1,263,550	966,833	▲ 296,717
公共事業費基金	1,187,818	1,039,755	997,896	-	-	-
主要な基金残高	9,061,598	9,783,887	9,789,697	8,651,810	8,034,707	▲ 617,103
ONSENツーリズム推進基金	463,060	463,616	364,202	365,317	366,266	949
湯のまち別府ふるさと応援基金	1,764	1,736	2,785	2,437	10,706	8,269
コンベンション振興基金	405,223	392,786	358,035	311,776	265,507	▲ 46,269
スポーツ振興基金	75,310	75,310	75,310	75,310	75,310	0
福祉振興基金	89,296	89,296	89,296	89,296	89,296	0
防火基金	10,012	10,012	10,012	10,012	10,012	0
ふるさと水と土保全基金	10,382	10,377	10,362	10,357	10,324	▲ 33
公共施設再編整備基金	-	-	-	713,140	716,444	3,304
土地開発基金	1,021,516	1,023,673	1,024,634	1,028,118	1,030,011	1,893
基金残高(普通会計)	11,138,161	11,850,693	11,724,333	11,257,573	10,608,583	▲ 648,990

平成26・27年度は見込みです。

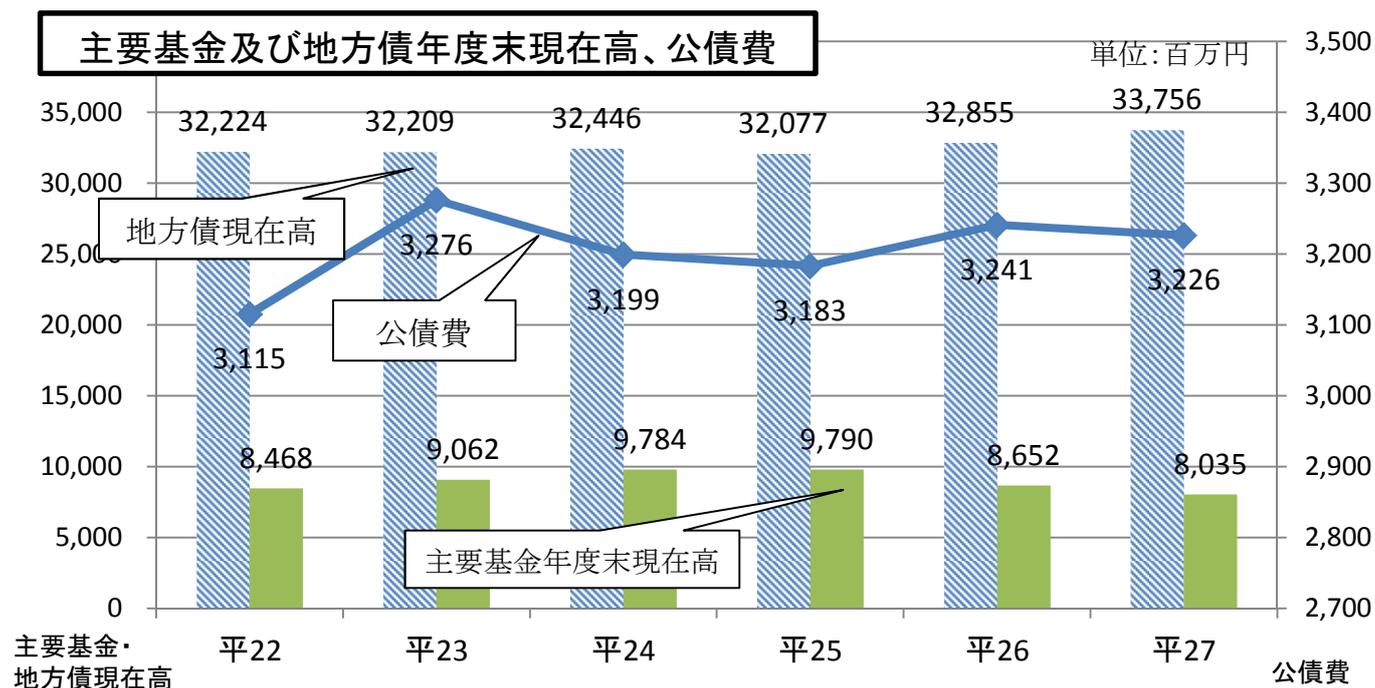
地方交付税と臨時財政対策債の減額や市税の減収により、歳入に不足が見込まれ、平成27年度予算で財政調整基金及び減債基金を取り崩したため、平成27年度末の主要基金(財政調整基金、減債基金)の残高は8,034,707千円と、平成26年度末(見込)から、617,103千円減少する見込みです。

単位:千円

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
公債費 (地方債元利償還金等)	3,276,376	3,199,329	3,182,789	3,240,763	3,225,977
地方債 年度末現在高	32,209,119	32,446,186	32,077,449	32,854,568	33,756,099

平成26・27年度は見込みです。

公債費は、市町村振興資金(県)貸付金の一部償還が終了するため、減少する見込みですが、地方債年度末現在高は、臨時財政対策債や中央公民館・市民会館リニューアル事業債等の発行により増加する見込みです。



## 7 主要事業

- ◆重点5分野 P13～19
- ◆新規事業・拡充事業 P21～23

※所属課名の右[ ]内の数字は「所管予算案説明資料」の該当ページ数を示しています。

### 重点5分野

安全・安心のための取り組み	P13
移住・定住促進への取り組み	P14
障がいのある人もない人も安心して暮らせるまちづくりへの取り組み	P16
公共施設再編への取り組み	P17
健康寿命を延伸する取り組み	P18

このページは空白です。

住民の暮らしを守るため、大規模災害等による被害を軽減又は予防する防災・減災対策を強化します。

番号	区分	事業	予算額 (千円)
1		◇災害用備蓄品整備事業（社会福祉課）〔資料2-5 P10〕 災害時に備え、備蓄体制の強化を図るため、非常用物資等の備蓄を拡充します。	6,508
2		◇災害用備蓄品(医療関係)整備事業(健康づくり推進課)〔資料2-5 P41〕 災害時に備え、備蓄体制の強化を図るため、医療関係の備蓄品を整備します。	2,794
3		◇大規模建築物耐震診断・補強設計助成事業（建築指導課） 〔資料2-6 P22〕 建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震診断が義務付けられる旅館ホテル等の耐震診断・耐震補強を促進するため、助成を行います。	109,884
4		◇消防救急無線デジタル化事業（消防本部）〔資料2-9 P5〕 消防・救急体制を充実・強化するため消防救急無線をデジタル方式へ移行します。	219,240
5	新規	◇防災マップ(英語版)作成事業（危機管理課）〔資料2-2 P23〕 外国人の方に防災情報を周知するため、英語版の防災マップを作成し、配布します。	3,024
6	新規	◇受水槽非常用給水栓設置事業（危機管理課）〔資料2-2 P24〕 災害時に避難所の水を確保するため、小学校の受水槽に給水栓を設置します。	2,256

区分欄の「新規」は新規事業、「拡充」は拡充事業です。

## 移住・定住促進への取り組み(1/2)

2,846,535千円

豊かな自然、温泉など恵まれた地域資源の重要性を再認識し、移住・定住の促進・交流人口の拡大につながる施策を実施して地域の活性化を図ります。

番号	区分	事業	予算額 (千円)
1	拡充	◇ふるさと納税推進事業（政策推進課） [資料2-2 P2] 地域産業の振興を図るため、寄附した方への記念品をリニューアルし、PRを強化します。	3,867
2		◇協働推進事業費補助金（自治振興課） [資料2-2 P19] 協働のまちづくりを推進するため、自治会とNPO等が連携した取組みに対して支援するとともに、行政からのテーマ提案やNPO等からの企画提案により、協働事業となるものについて助成をします。	7,200
3	新規	◇別府市公共交通活性化協議会負担金（政策推進課） [資料2-2 P4] 持続可能で安全・安心な運送サービスを確保するため、地域公共交通網形成計画を策定します。	688
4	拡充	◇放課後児童クラブ運営事業（児童家庭課） [資料2-5 P20] 夫婦共働き家庭の増加などを踏まえ、昼間保護者のいない児童に適切な遊び及び生活の場を確保するため、放課後児童クラブの増設します。	97,410
5		◇認可外保育施設助成事業（児童家庭課） [資料2-5 P21] 認可外保育施設の安全かつ健全な保育環境の確保及び保育内容の充実を図るため、運営費に対して助成を行います。	10,785
6		◇放課後児童クラブ施設整備事業（児童家庭課） [資料2-5 P22] 夫婦共働き家庭の増加などを踏まえ昼間保護者のいない児童に適切な遊び及び生活の場を確保するため、放課後児童クラブ施設を整備します。	19,649
7	拡充	◇保育所入所事業（児童家庭課） [資料2-5 P22] 私立保育所の定員増加に対応した保育園運営費負担金を予算措置し、子育て環境の充実を図ります。	2,262,690
8	拡充	◇一時保育促進事業（児童家庭課） [資料2-5 P24] 保護者の病気や断続的な勤務、専業主婦家庭等の育児疲れ解消等に伴う一時的な保育に対する需要に対応するため、児童を一時的に保育する保育所等を助成します。	4,230
9		◇ひとり親家庭医療費助成事業（児童家庭課） [資料2-5 P25] ひとり親家庭に対して医療費の一部を助成することによって、経済的負担の軽減と必要とする医療の受診を容易にし、母又は父と子の健康を維持します。	99,473
10		◇子ども医療助成事業（児童家庭課） [資料2-5 P29] 子どもの傷病の早期治療を促進し、子育ての経済的な負担を軽減するため、医療費の自己負担額の一部を助成します。	205,278

区分欄の「新規」は新規事業、「拡充」は拡充事業です。

## 移住・定住促進への取り組み(2/2)

豊かな自然、温泉など恵まれた地域資源の重要性を再認識し、移住・定住の促進・交流人口の拡大につながる施策を実施して地域の活性化を図ります。

番号	区分	事業	予算額 (千円)
11		◇母子健康相談・教育事業（健康づくり推進課） [資料2-5 P43] 育児支援のため、こどもの発達相談会や巡回相談会を開催します。	1,163
12		◇乳幼児健康診査事業（健康づくり推進課） [資料2-5 P44] 乳幼児の発育や発達などの健康を確認し、健やかな成長を支援するため健康診査を実施します。	14,068
13	新規	◇由布岳正面登山基地整備事業（農林水産課） [資料2-3 P40] 由布岳正面登山基地に設置されているトイレを改修し、衛生環境の改善を図ります。	35,227
14		◇商店街イベント補助事業（商工課） [資料2-3 P23] 商店街を活性化し、地域特性を活かした魅力ある商店街づくりを促すため、商店街が実施するイベントに対して助成を行います。	3,800
15		◇商店街街路灯電気料補助事業（商工課） [資料2-3 P23] 経営が厳しい商店街の支援や防犯のため、商店街が負担する街路灯の電気料に対して助成を行います。	1,700
16	新規	◇九州オルレ別府コース管理運営事業（観光課） [資料2-3 P8] 九州オルレ別府コースを自然を満喫する散策コースとして保全していきます。	3,879
17		◇おんせん県おおいたデスティネーションキャンペーン事業（観光課） [資料2-3 P4] 大分県、県内市町村、観光関係者、JRグループが協力して日本全国から3カ月間集中して大分県への誘客を図る国内最大規模の観光キャンペーンを実施します。期間中、全国井サミットも開催します。	12,215
18	拡充	◇学校いきいきプラン支援員配置事業（学校教育課） [資料2-8 P16] 幼稚園・小中学校に支援員を配置し、特別な支援を必要とする園児児童生徒に対して、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援を行います。	58,213
19		◇別府現代芸術フェスティバル開催負担金（文化国際課） [資料2-3 P15] 別府現代芸術フェスティバル開催を支援します。	5,000

区分欄の「新規」は新規事業、「拡充」は拡充事業です。

障がいのある人もない人も安心して暮らせる  
まちづくりへの取り組み 3,737,528千円

高齢者や障がい者を含めた市民みんなが、地域で自立した生活を送り、積極的に社会参加できるまちづくりを進めます。

番号	区分	事業	予算額 (千円)
1	新規	◇市営駐車場バリアフリー化事業（財産活用課） [資料2-1 P14] 上田の湯町の市営駐車場を、障がい者が円滑に利用できるよう整備します。	5,076
2	新規	◇生活困窮者自立支援事業（社会福祉課） [資料2-5 P8] 生活困窮者自立支援法に基づき就労その他の自立に関する相談支援などの自立相談支援事業の実施や離職により住宅を失った生活困窮者等に対し住居確保給付金を支給します。	27,025
3		◇障がい者地域生活支援事業（障害福祉課） [資料2-5 P15] 障がい者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう地域特性に応じた柔軟なサービスを提供します。	178,800
4		◇障がい者自立支援給付事業（障害福祉課） [資料2-5 P16] 障がい者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービス等を給付します。	3,319,161
5		◇共生社会形成事業（障害福祉課） [資料2-5 P17] 障がいのある人もない人も安心して安全に暮らすことのできる共生社会を実現するため、障がい者のスポーツや芸術文化に接する機会を提供します。	1,623
6		◇障害児通所支援事業（障害福祉課） [資料2-5 P18] 障がい児が身近な地域で、障がいの特性に応じた療育などを受けられるよう支援します。	205,843

区分欄の「新規」は新規事業、「拡充」は拡充事業です。

**公共施設再編への取り組み 2,217,413千円**

公共施設の適正な配置と総量縮小を図り、中長期にわたる計画的な改修等を実施し、安全性と利便性を確保します。

番号	区分	事業	予算額 (千円)
1	拡充	◇公共施設マネジメント計画策定事業（財産活用課） [資料2-1 P16] 施設の長寿命化や配置の適正化に向けた、マネジメント計画やインフラも含めた公共施設等総合管理計画を策定します。	20,327
2		◇社会福社会館改修事業（社会福祉課） [資料2-5 P6] 社会福社会館の安全性を確保し、機能維持を図るため、改修を行います。	21,649
3		◇竹細工伝統産業会館改修事業（商工課） [資料2-3 P25] 竹細工伝統産業会館の安全性を確保し、機能維持を図るため、改修を行います。	15,576
4		◇市民ホール改修事業（観光課） [資料2-3 P6] 市民ホールの安全性を確保し、機能維持を図るため、改修を行います。	45,882
5	新規	◇市営住宅長寿命化計画改定事業（建築住宅課） [資料2-6 P18] 計画策定から5年が経過し、住宅を取り巻く社会情勢の変化等により見直しが必要となったため、長寿命化計画を改定します。	7,191
6		◇青山小学校新校舎等建設事業（教育総務課） [資料2-8 P6] 青山小学校と西小学校の統合に向けて、新校舎を建設するとともに、管理棟の改修をします。	935,862
7		◇中央公民館リニューアル事業（生涯学習課） [資料2-8 P27] 利用者の安全性の確保、利便性の向上のため、耐震補強及びエレベーター設置工事等を行います。また、文化財的価値を高めるため、正面階段を設置するとともに、外壁の改修を行います。	1,157,499
8		◇野口原陸上競技場改修事業（スポーツ健康課） [資料2-8 P45] 劣化の激しい野口原陸上競技場のトラックのスタート部分を改修します。	13,427

区分欄の「新規」は新規事業、「拡充」は拡充事業です。

## 健康寿命を延伸する取り組み(1/2)

187,647千円

健康長寿社会の実現に向けて、健康増進や疾病予防につながる市民の主体的な健康づくりを支援します。

番号	区分	事業	予算額 (千円)
1		◇高齢者健康づくり推進事業（高齢者福祉課） [資料2-5 P38] 高齢者健康づくりのため笑いセラピー講座を開催します。	2,862
2		◇健康診査事業（健康づくり推進課） [資料2-5 P45] 病気の予防及び早期発見、早期治療のため、各種健(検)診を実施します。	111,465
3		◇市民健康教室開催事業（健康づくり推進課） [資料2-5 P45] 生活習慣病予防や健康増進などの健康に関する知識を深めていただくため、健康教室を開催します。	588
4	拡充	◇健康づくり地区組織育成事業（健康づくり推進課） [資料2-5 P45] 地域住民の主体的な健康づくりの取り組みを促進するため、健康づくりリーダーを育成し、健康づくり広め隊員として組織化します。	275
5		◇小学校健康診断事業（スポーツ健康課） [資料2-8 P41] 学校における児童の健康の保持増進を図るため、健康診断を実施します。	12,653
6		◇中学校健康診断事業（スポーツ健康課） [資料2-8 P42] 学校における生徒の健康の保持増進を図るため、健康診断を実施します。	6,764
7		◇幼稚園健康診断事業（スポーツ健康課） [資料2-8 P43] 幼稚園における園児の健康の保持増進を図るため、健康診断を実施します。	1,930
8		◇パークゴルフ場管理運営事業（スポーツ健康課） [資料2-8 P45] パークゴルフ場を管理運営することにより、安全かつ快適に利用できる施設を提供していきます。また高齢者の健康増進や競技の若年層への普及により、3世代交流ができる場を提供します。	31,510
9		◇総合型地域スポーツクラブ補助事業（スポーツ健康課） [資料2-8 P46] 地域の人々がスポーツを介してより多くの人や運動機会と出会い、健康増進はもとより、スポーツを通じた生きがいづくりや、コミュニティづくりを図るため、総合型地域スポーツクラブの活動に対して助成します。	4,296

区分欄の「新規」は新規事業、「拡充」は拡充事業です。

## 健康寿命を延伸する取り組み(2/2)

健康長寿社会の実現に向けて、健康増進や疾病予防につながる市民の主体的な健康づくりを支援します。

番号	区分	事業	予算額 (千円)
10		◇ゆったりストレッチ教室開催事業（スポーツ健康課） [資料2-8 P46] 住民一人ひとりが心身ともに豊かな生活を送り、地域のよりよいコミュニティを目指すため、各地域において、ゆったりストレッチ教室を開催します。	3,840
11		◇特定健康診査・保健指導事業[国保]（保険年金課） [資料2-1 P30] 被保険者の生活習慣病予防のための特定健診の受診勧奨及び保健指導を行います。	4,264
12		◇介護予防教室開催事業[介護]（高齢者福祉課） [資料2-5 P39] 高齢者の健康の保持増進と介護予防を目的として介護予防教室を開催します。	4,068
13	新規	◇介護支援ボランティア事業(介護)（高齢者福祉課） [資料2-5 P39] 高齢者の社会参加を通じた介護予防を推進するため介護支援ボランティア制度を開始します。	1,969
14	新規	◇生活・介護支援サポーター養成事業[介護]（高齢者福祉課） [資料2-5 P39] ボランティア活動、地域コミュニティの活性化を図るとともに、平成27年度から始まる新しい介護サービス事業の担い手を養成するため、高齢者を中心とする一般市民を対象に生活・介護支援サポーター養成事業を実施します。	594
15	新規	◇生活支援体制整備事業[介護]（高齢者福祉課） [資料2-5 P39] 互助を基準とした生活支援・介護予防サービスが創生されるよう、生活支援コーディネータ(地域支え合い推進員)や協議体の設置します。	277
16	新規	◇認知症総合支援事業[介護]（高齢者福祉課） [資料2-5 P39] 認知症になっても安心して暮らしていけるよう地域の支援体制を構築します。	292

事業名の右の「[国保]」は、国民健康保険事業特別会計の、「[介護]」は、介護保険事業特別会計の事業です。

区分欄の「新規」は新規事業、「拡充」は拡充事業です。

## 新規事業・拡充事業

- ※1：各事業の区分欄に表示があるものは、重点5分野に掲載がある事業のうち、新規事業及び拡充事業に該当するものを再掲しました。
- ※2：区分欄に表示している「安全安心」は安全・安心のための取り組み、「移住・定住」は移住・定住促進への取り組み、「障がい」は障がいのある人もない人も安心して暮らせるまちづくりへの取り組み、「公共施設」は公共施設再編への取り組み、「健康寿命」は健康寿命を延伸する取り組みを示しています。

# 新規事業(1/2)

17件 231,168千円

番号	区分	事業	予算額 (千円)
1		◇総合教育会議運営事業（総務課） [資料2-1 P3] 改正地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、総合教育会議を設置します。	474
2	障がい	◇市営駐車場バリアフリー化事業（財産活用課） [資料2-1 P14] 上田の湯町の市営駐車場を、障がい者が円滑に利用できるよう整備します。	5,076
3	移住・定住	◇別府市公共交通活性化協議会負担金（政策推進課） [資料2-2 P4] 持続可能で安全・安心な運送サービスを確保するため、地域公共交通網形成計画を策定します。	688
4		◇日米草の根交流サミット開催負担金（文化国際課） [資料2-3 P14] 日米の市民が相互理解と親交を深めることを目的として開催される日米草の根交流サミットを支援します。	500
5	障がい	◇生活困窮者自立支援事業（社会福祉課） [資料2-5 P8] 生活困窮者自立支援法に基づき就労その他の自立に関する相談支援などの自立相談支援事業の実施や離職により住宅を失った生活困窮者等に対し住居確保給付金を支給します。	27,025
6		◇人と猫が共生するまちづくり事業（環境課） [資料2-4 P18] 飼い主のいない猫の秩序のない繁殖を抑制するため、飼い主のいない猫の不妊去勢手術の費用を助成して人と猫が共生できるまちづくりを進めます。	3,768
7	健康寿命	◇介護支援ボランティア事業(介護)（高齢者福祉課） [資料2-5 P39] 高齢者の社会参加を通じた介護予防を推進するため介護支援ボランティア制度を開始します。	1,969
8		◇(株)大分県畜産公社新施設整備建設費補助事業（農林水産課） [資料2-3 P36] 県内唯一のと畜場である大分県畜産公社の新施設建設に対して、事業費の一部を補助します。	136,970
9	移住・定住	◇由布岳正面登山基地整備事業（農林水産課） [資料2-3 P40] 由布岳正面登山基地に設置されているトイレを改修し、衛生環境の改善を図ります。	35,227
10	移住・定住	◇九州オルレ別府コース管理運営事業（観光課） [資料2-3 P8] 九州オルレ別府コースを自然を満喫する散策コースとして保全していきます。	3,879

※区分欄に表示がある事業については、重点5分野の対象事業のうち新規事業に該当するものを再掲したものです。

## 新規事業(2/2)

番号	区分	事業	予算額 (千円)
11	公共 施設	◇市営住宅長寿命化計画改定事業（建築住宅課） [資料2-6 P18] 計画策定から5年が経過し、住宅を取り巻く社会情勢の変化等により見直しが必要となったため、長寿命化計画を改定します。	7,191
12	安全 安心	◇防災マップ(英語版)作成事業（危機管理課） [資料2-2 P23] 外国人の方に防災情報を周知するため、英語版の防災マップを作成し、配布します。	3,024
13	安全 安心	◇受水槽非常用給水栓設置事業（危機管理課） [資料2-2 P24] 災害時に避難所の水を確保するため、小学校の受水槽に給水栓を設置します。	2,256
14		◇人権問題に関する市民意識調査事業（人権同和教育啓発課） [資料2-4 P11] 人権問題に関する市民の意識を把握し、人権教育・啓発施策に効果的に取り組むため市民意識調査を5年ごとに実施します。	1,958
15	健康 寿命	◇生活・介護支援サポーター養成事業(介護)（高齢者福祉課） [資料2-5 P39] ボランティア活動、地域コミュニティの活性化を図るとともに、平成27年度から始まる新しい介護サービス事業の担い手を養成するため、高齢者を中心とする一般市民を対象に生活・介護支援サポーター養成事業を実施します。	594
16	健康 寿命	◇生活支援体制整備事業(介護)（高齢者福祉課） [資料2-5 P39] 互助を基準とした生活支援・介護予防サービスが創生されるよう、生活支援コーディネータ(地域支え合い推進員)や協議体の設置します。	277
17	健康 寿命	◇認知症総合支援事業(介護)（高齢者福祉課） [資料2-5 P39] 認知症になっても安心して暮らしていけるよう地域の支援体制を構築します。	292

※区分欄に表示がある事業については、重点5分野の対象事業のうち新規事業に該当するものを再掲したものです。

## 拡充事業 8件 2,453,756千円

番号	区分	事業	予算額 (千円)
1	公共施設	◇公共施設マネジメント計画策定事業（財産活用課） [資料2-1 P16] 施設の長寿命化や配置の適正化に向けた、マネジメント計画やインフラも含めた公共施設等総合管理計画を策定します。	20,327
2	移住・定住	◇ふるさと納税推進事業（政策推進課） [資料2-2 P2] 地域産業の振興を図るため、寄附した方への記念品をリニューアルし、PRを強化します。	3,867
3	移住・定住	◇放課後児童クラブ運営事業（児童家庭課） [資料2-5 P20] 夫婦共働き家庭の増加などを踏まえ、昼間保護者のいない児童に適切な遊び及び生活の場を確保するため、放課後児童クラブの増設します。	97,410
4	移住・定住	◇保育所入所事業（児童家庭課） [資料2-5 P22] 私立保育所の定員増加に対応した保育園運営費負担金を予算措置し、子育て環境の充実を図ります。	2,262,690
5	移住・定住	◇一時保育促進事業（児童家庭課） [資料2-5 P24] 保護者の病気や断続的な勤務、専業主婦家庭等の育児疲れ解消等に伴う一時的な保育に対する需要に対応するため、児童を一時的に保育する保育所等を助成します。	4,230
6	健康寿命	◇健康づくり地区組織育成事業（健康づくり推進課） [資料2-5 P45] 地域住民の主体的な健康づくりの取り組みを促進するため、健康づくりリーダーを育成し、健康づくり広め隊員として組織化します。	275
7	移住・定住	◇学校いきいきプラン支援員配置事業（学校教育課） [資料2-8 P16] 幼稚園・小中学校に支援員を配置し、特別な支援を必要とする園児児童生徒に対して、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援を行います。	58,213
8		◇介護給付適正化事業(介護)（高齢者福祉課） [資料2-5 P39] 受給者が真に必要とする介護サービスを適切に提供するため、有資格の適正化業務員を増員して給付の適正化を図ります。	6,744

※区分欄に表示がある事業については、重点5分野の対象事業のうち拡充事業に該当するものを再掲したものです。

このページは空白です。

# 予 算 参 考 資 料

## 目 次

事 項	頁 数
一 般 会 計 歳 出 節 別 集 計 表	26
一 般 会 計 歳 出 性 質 別 集 計 表	28
一 般 会 計 歳 入 科 目 別 構 成 一 覧 表	30
都 市 計 画 税 充 当 明 細 表	31
入 湯 税 充 当 明 細 表	31
競 輪 事 業 収 入 充 当 明 細 表	31
地 方 消 費 税 交 付 金 ( 社 会 保 障 財 源 分 ) 充 当 明 細 表	31
投 資 的 経 費 一 覧 表	32
地 方 債 現 在 高 及 び 借 入 先 の 状 況	34

[単位：千円]

区 分	議 会 費	總 務 費	民 生 費	衛 生 費	勞 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	観 光 費	土 木 費
1 報 酬	148,086	323,105	231,784	43,428	6,600	10,044	6,840	1,560	42,757
2 給 料	39,064	825,235	581,842	379,848		66,983	30,189	81,131	379,964
3 職 員 手 当 等	71,482	1,108,876	265,136	176,159		31,252	13,832	36,809	181,094
4 共 済 費	105,848	504,682	204,290	131,994		23,631	10,653	27,915	131,695
5 災 害 補 償 費		1							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		4,158							
7 賃 金		149,141	11,924	8,118		2,324	3,207		1,272
8 報 償 費	201	12,971	7,466	2,578		11,093	1,818	863	4,862
9 旅 費	12,637	11,824	1,276	295		1,592	70	2,817	1,231
10 交 際 費	1,000	1,000				5			
11 需 用 費	8,440	167,091	68,904	268,502	1,563	3,408	5,474	49,089	103,020
12 役 務 費	514	97,567	45,242	19,054	60	1,803	394	17,604	12,424
13 委 託 料	9,117	547,730	381,904	812,429	7,096	50,434	6,528	389,240	296,395
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	364	250,945	9,219	10,648		386		19,889	1,713
15 工 事 請 負 費		17,931	43,433	7,989	639	35,771	15,900	34,165	461,263
16 原 材 料 費		20	100	100			20	41	12,580
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	30	4,097	1,078	1,251		132	600	551	410
19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	13,236	180,900	4,411,934	454,630	19,028	210,756	38,199	260,226	506,480
20 扶 助 費			14,231,786	223,049					
21 貸 付 金					15,000	30,000	301,000	6,000	
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		3,851		100			1,000	632	1,710
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		66,701	301						1
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金		237,838	233			27		933	1,893
26 寄 附 金									
27 公 課 費		223		745		7	824	28	356
28 繰 出 金			3,476,564						243,617
予 備 費									
合 計	410,019	4,515,887	23,974,416	2,540,917	49,986	479,648	436,548	929,493	2,384,737

[単位：千円, %]

区分	分	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	合 計	構 成 比	人 口 1 人 当 り 円
1	報 酬	41,690	406,428					1,262,322	2.8	10,438
2	給 料	443,075	696,755					3,524,086	7.7	29,141
3	職 員 手 当 等	215,632	345,657					2,445,929	5.4	20,225
4	共 済 費	154,603	218,050					1,513,361	3.3	12,514
5	災 害 補 償 費	8,862						8,863	0.0	73
6	恩 給 及 び 退 職 年 金							4,158	0.0	34
7	賃 金		71,459					247,445	0.6	2,046
8	報 償 費	9,994	19,383					71,229	0.2	589
9	旅 費	12,359	12,222					56,323	0.1	466
10	交 際 費	45	70					2,120	0.0	18
11	需 用 費	56,413	321,147	500				1,053,551	2.3	8,712
12	役 務 費	16,110	28,702					239,474	0.5	1,980
13	委 託 料	267,956	399,551					3,168,380	7.0	26,199
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	5,486	80,334					378,984	0.8	3,134
15	工 事 請 負 費	8,119	2,255,408	1,000				2,881,618	6.3	23,828
16	原 材 料 費	200	3,066	10				16,137	0.0	133
17	公 有 財 産 購 入 費		530			2		532		4
18	備 品 購 入 費	13,807	87,045					109,001	0.3	901
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	37,437	173,610					6,306,436	13.8	52,148
20	扶 助 費		155,428					14,610,263	32.0	120,813
21	貸 付 金		2,617					354,617	0.8	2,932
22	補 償 補 填 及 び 賠 償		236					7,529		62
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引				3,235,977			3,302,980	7.2	27,312
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金	27	196					241,147	0.5	1,994
26	寄 附 金									
27	公 課 費	988	163					2,510	0.0	21
28	繰 出 金							3,721,005	8.2	30,769
	予 備 費						100,000	100,000	0.2	827
合 計		1,292,803	5,278,057	1,510	3,235,977	2	100,000	45,630,000	100.0	377,316

平成27年1月31日現在 住民基本台帳人口 120,933人

## 平成 27 年 度 一 般 会 計 歳 出 性 質 別 集 計 表

[単位：千円]

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	観 光 費	土 木 費
人 件 費	364,480	2,538,743	1,283,052	731,429	6,600	131,910	61,514	147,415	735,510
物 件 費	32,102	1,444,073	453,263	1,056,190	8,063	19,284	15,593	451,099	159,150
維 持 補 修 費		7,498	995	2,708	656	1,147	16,480	1,326	196,309
扶 助 費			16,592,014	223,039					
補 助 費 等	13,437	274,124	2,116,537	477,084	19,028	67,999	41,137	228,245	25,611
普 通 建 設 事 業 費		13,611	51,758	46,305	639	229,281		94,475	1,022,647
補 助 事 業			27,749	42,162		71,624			308,657
単 独 事 業		13,611	24,009	4,143	639	157,657		94,475	502,685
県 営 事 業									92,555
国 直 轄 事 業									118,750
災 害 復 旧 事 業 費									
補 助 事 業									
単 独 事 業									
県 営 事 業									
国 直 轄 事 業									
失 業 対 策 事 業 費									
補 助 事 業									
単 独 事 業									
公 債 費									
積 立 金		237,838	233			27		933	
投 資 及 び 出 資 金									
貸 付 金					15,000	30,000	301,000	6,000	
繰 出 金			3,476,564	4,162			824		245,510
予 備 費									
合 計	410,019	4,515,887	23,974,416	2,540,917	49,986	479,648	436,548	929,493	2,384,737

[単位：千円， %]

区分	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	合 計	構 成 比	人 口 1 人 当 り 円
人 件 費	874,467	1,666,608					8,541,728	18.7	70,632
物 件 費	106,658	892,228			2		4,637,705	10.1	38,349
維 持 補 修 費	2,170	40,046					269,335	0.6	2,227
扶 助 費		156,483					16,971,536	37.2	140,338
補 助 費 等	37,655	197,629					3,498,486	7.7	28,929
普 通 建 設 事 業 費	271,826	2,322,250					4,052,792	8.9	33,512
補 助 事 業		1,031,380					1,481,572	3.2	12,251
単 独 事 業	271,826	1,290,870					2,359,915	5.2	19,514
県 営 事 業							92,555	0.2	765
国 直 轄 事 業							118,750	0.3	982
災 害 復 旧 事 業 費			1,510				1,510	0.0	13
補 助 事 業									
単 独 事 業			1,510				1,510	0.0	13
県 営 事 業									
国 直 轄 事 業									
失 業 対 策 事 業 費									
補 助 事 業									
単 独 事 業									
公 債 費				3,235,977			3,235,977	7.1	26,759
積 立 金	27	196					239,254	0.5	1,979
投 資 及 び 出 資 金									
貸 付 金		2,617					354,617	0.8	2,932
繰 出 金							3,727,060	8.2	30,819
予 備 費						100,000	100,000	0.2	827
合 計	1,292,803	5,278,057	1,510	3,235,977	2	100,000	45,630,000	100.0	377,316

平成27年1月31日現在 住民基本台帳人口 120,933人

平成27年度 一般会計歳入科目別構成一覧表

[単位：千円]

款	別	左の内訳		計	左の内訳	
		依存財源	自主財源		特定財源	一般財源
1	市		13,458,830	13,458,830		13,458,830
2	地方譲与税	270,000		270,000		270,000
3	子割交付金	25,000		25,000		25,000
4	配当割交付金	51,000		51,000		51,000
5	株式等譲渡所得割交付金	15,000		15,000		15,000
6	地方消費税交付金	1,791,000		1,791,000		1,791,000
7	ゴルフ場利用税交付金	24,000		24,000		24,000
8	自動車取得税交付金	27,000		27,000		27,000
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	12,976		12,976		12,976
10	地方特例交付金	41,000		41,000		41,000
11	地方交付税	8,466,000		8,466,000		8,466,000
12	交通安全対策特別交付金	29,000		29,000		29,000
13	分担金及び負担金		560,490	560,490	560,490	
14	使用料及び手数料		883,491	883,491	766,437	117,054
15	国庫支出金	10,426,522		10,426,522	10,426,522	
16	県支出入金	3,506,109		3,506,109	3,506,109	
17	財産収入		263,174	263,174	86,120	177,054
18	寄附金		12,788	12,788	10,788	2,000
19	繰入金		890,137	890,137	150,137	740,000
20	繰越金		200,000	200,000		200,000
21	諸収入		945,083	945,083	597,041	348,042
22	市債	3,731,400		3,731,400	2,021,200	1,710,200
	歳入合計	28,416,007	17,213,993	45,630,000	18,124,844	27,505,156

平成27年度 都市計画税充当明細表

[単位：千円]

充	当	先	金	額
1 土	木	費	541,110	
	都市公園整備事業		180,493	
	公共下水道事業特別会計繰出金		242,617	
	県施行負担金		118,000	
2 公	債	費	467,221	
	長期償還元金		421,113	
	長期償還利子		46,108	
	合	計	1,008,331	

平成27年度 競輪事業収入充当明細表

[単位：千円]

充	当	先	金	額
1 民	生	費	25,000	
	在宅支援事業		25,000	
2 衛	生	費	210,000	
	予防費		210,000	
3 教	育	費	65,000	
	文化振興費		25,000	
	体育施設費		40,000	
	合	計	300,000	

平成27年度 入湯税充当明細表

[単位：千円]

充	当	先	金	額
1 衛	生	費	30,289	
	塵芥処理費		2,243	
	し尿処理費		28,046	
2 観	光	費	221,597	
	観光情報推進事業		31,395	
	観光客誘致事業		79,373	
	観光施設費		37,823	
	温泉施設費		73,006	
3 消	防	費	52,347	
	消防施設費		52,347	
	合	計	304,233	

平成27年度 地方消費税交付金（社会保障財源分）充当明細表

[単位：千円]

充	当	先	金	額
1 民	生	費	558,000	
	自立支援給付事業		207,000	
	共生社会形成事業		1,000	
	介護保険事業特別会計繰出金		83,000	
	後期高齢者医療事業		30,000	
	保育所入所事業		237,000	
2 衛	生	費	180,000	
	予防接種事業		30,000	
	子ども医療助成事業		50,000	
	母子健康診査事業		50,000	
	健康診査事業		50,000	
	合	計	738,000	

平成27年度 投資的経費一覧

補助事業

事業名	事業費
在宅重度障害者住宅整備助成金事業	1,800
高齢者住宅改造助成事業	6,300
放課後児童クラブ施設整備事業	19,649
不法投棄防止設備整備工事費	130
し尿処理場施設整備工事費	37,586
浄化槽設置費補助金	4,446
公有林整備事業	29,409
森林病虫害防除等委託料	1,474
由布岳正面登山基地整備事業	35,227
水産業施設整備費補助金	5,514
大規模建築物耐震化促進事業	109,884
市営住宅整備事業	198,773
各小学校施設整備事業	84,033
青山小学校校舎建設事業	919,495
重要文化的景観整備事業	27,852
補助事業費計	1,481,572

単独事業

事業名	事業費
普通財産施設整備工事費	7,143
公用車購入費	1,080
男女共同参画センター施設整備工事費	2,325
交通安全標識等設置工事費	2,500
開票所動力線架設等工事費	563
社会福祉会館補修等工事費	21,649
身体障害者福祉センター施設補修等工事費	400
障害福祉サービス事業所等施設整備事業	225
市立保育所施設整備工事費	657
児童館施設整備工事費	1,078
大所飲料水供給施設等補修工事費	200
墓地補修等工事費	500
清掃事務所施設整備工事費	1,250
リサイクル情報センター施設整備工事費	200
不燃物理立場施設整備工事費	1,993
勤労者体育センター改修工事費	639
農業用施設等整備事業	1,801
大分県畜産公社新施設整備建設費補助金	136,970
林道補修工事費	1,800
観賞樹林整備事業	6,086
漁港整備費負担金	11,000
観光案内版整備事業	1,500
市民ホール施設改修事業	37,242

(単独事業)

事業名	事業費
観光施設改修工事費	800
志高湖周辺施設整備事業	6,372
地獄蒸し工房鉄輪施設改修工事費	600
温泉建設等補助金	5,500
温泉維持補修事業	30,790
温泉総合整備事業	11,671
道路表示板設置工事費	128
道路維持補修事業	207,691
道路新設改良事業	33
道路改良工事費(下水道課)	4,000
地方道路整備事業	1,456
道路新設改良費負担金	28,365
交通安全施設整備事業	29,800
河川整備事業	4,800
港湾施設補修工事費	300
海岸保全費負担金	64,190
国直轄港湾工事負担金	118,750
海岸整備事業	2,063
駅前広場施設補修工事費	271
埋没管状況調査工事費	3,785
各都市公園施設維持補修工事費	23,760
植栽管理事業	34,843
神楽女湖菖蒲園整備事業	6,755
水路補修等工事費	17,800

事業名	事業費
県施行街路改良費負担金	165,200
消防施設整備工事費	255,459
消防装備購入費	12,722
消防水利整備事業	1,389
受水槽非常用給水栓設置事業	2,256
高等学校統合事業	7,629
各中学校施設整備事業	30,641
高等学校施設整備事業	3,000
各幼稚園施設整備事業	25,781
町内公民館建設等補助金	524
地区公民館施設整備等工事費	6,221
中央公民館・市民会館施設整備等工事費	1,650
中央公民館・市民会館リニューアル事業	1,155,413
少年自然の家施設整備等工事費	2,400
美術館施設整備等工事費	1,000
コミュニケーションセンター施設整備等工事費	600
野口ふれあい交流センター施設整備等工事費	600
体育施設整備事業	38,096
給食共同調理場施設整備等工事費	4,781
各調理場施設整備事業	12,534
災害応急復旧事業	1,510
単独事業費計	2,572,730
投資的経費計	4,054,302

地方債現在高及び借入先の状況

[単位：千円]

区分	26年度末 現在高 見込額	借入先						
		政 府 資 金			地方公共団体 金融機構	市中銀行	共済組合等	その他
		財政融資資金	旧簡保資金	旧郵貯資金				
1. 普通債	13,005,895	5,570,743	1,515,117	132,935	3,912,593	919,552	791,764	163,191
(1) 民生債	617,670	264,985	332,064			20,621		
児童福祉施設整備事業	617,670	264,985	332,064			20,621		
(2) 農林水産業債	353,459	5,210			314,745	3,300		30,204
営農飲雑用水整備事業	33,504					3,300		30,204
公有林整備事業	314,745				314,745			
漁港修築事業	5,210	5,210						
(3) 商工債	6,612					6,612		
中心市街地活性化事業	6,612					6,612		
(4) 観光債	91,124	52,063				33,454		5,607
まちづくり交付金事業	40,824	1,763				33,454		5,607
亀陽泉会館建設事業	50,300	50,300						
(5) 土木債	6,689,735	3,717,648	784,714	132,935	1,630,554	385,516	33,720	4,648
街路改良事業	879,816	376,177	305	47,699	454,067	1,568		
公園整備事業	2,226,809	1,337,800	737,187		99,800	18,302	33,720	
道路改良事業	1,207,175	875,456	33,672	65,315	225,121	2,963		4,648
臨時地方道整備事業	928,817	52,963		19,921	851,566	4,367		
まちづくり交付金事業	396,642	46,783				349,859		
都市再生整備事業	44,000	44,000						
海岸整備事業	53,840	51,967				1,873		
港湾整備事業	851,681	831,547	13,550			6,584		
住宅市街地整備総合支援事業	100,955	100,955						
(6) 公営住宅債	1,612,084	1,046,797	28,377		420,197	109,613	7,100	
公営住宅建設事業	1,227,073	832,425	16,876		262,954	107,718	7,100	
既設公営住宅改善事業	322,510	151,871	11,501		157,243	1,895		
住宅用地先行取得事業	62,501	62,501						
(7) 消防債	1,087,278		31,256		274,900	30,178	750,944	
消防・防災施設整備事業	1,002,440		31,256		274,900	28,745	667,539	
消防水利整備事業	84,838					1,433	83,405	

[単位：千円]

区 分	26年度末 現在高 見込額	借 入 先					
		政 府 資 金		地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	市 中 銀 行	共 済 組 合 等	そ の 他
		財 政 融 資 資 金	旧 簡 保 資 金				
(8) 教 育 債	2,547,933	484,040	338,706	1,272,197	330,258		122,732
小学校施設整備事業	1,573,964	314,364	308,950	758,200	192,450		
中学校施設整備事業	606,489	165,470	5,532	316,300	119,187		
小学校プール築造事業	16,953	1,695	15,258				
中学校プール築造事業	5,210		5,210				
高等学校施設整備事業	35,607			30,497	5,110		
幼稚園施設整備事業	182,678	2,511	3,756	167,200	9,211		
国体関連施設整備事業	127,032				4,300		122,732
2. 災 害 復 旧 債	5,775	5,775					
(1) 土 木 災 害 復 旧 債	5,775	5,775					
道路橋りょう災害復旧事業	5,775	5,775					
3. そ の 他	19,842,898	13,925,061		2,124,852	3,425,702		
(1) 市民税減税補てん債	801,552	434,269		367,283			
市民税減税補てん	801,552	434,269		367,283			
(2) 臨時税収補てん債	170,457	170,457					
臨時税収補てん	170,457	170,457					
(3) 臨時財政対策債	17,595,949	13,320,335		2,124,852	2,150,762		
臨時財政対策	17,595,949	13,320,335		2,124,852	2,150,762		
(4) 減収補てん債	13,008				13,008		
減収補てん	13,008				13,008		
(5) 退職手当債	1,261,932				1,261,932		
退職手当	1,261,932				1,261,932		
合 計	32,854,568	19,501,579	1,515,117	6,037,445	4,345,254	791,764	163,191